金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ
http://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　渡邉　裕人　電話045―211―1118　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量500ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和５年３月６日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和５年３月29日17時00分

⑹　開札の日時及び場所
①　令和５年３月30日13時00分
②　令和５年３月30日10時00分
場所は第三管区海上保安本部入札室。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

⑻　本契約は、令和５年度の予算成立を条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYAMA Toshiya, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Ship parts (gasket, etc)
②　Ship parts (MCU, etc)

⑷　Delivery period :
①　10th, January, 2024
②　29th, March, 2024

⑸　Delivery place : According to specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
i　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ii　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
iii　have Grade A, B, C, D of level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
iv　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Application deadline : 17 : 00, 6th, March, 2023.

⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 29th, March, 2023.

⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑽　Contact point for the notice : WATANABE Yuto, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和５年２月３日
支出負担行為担当官
第八管区海上保安本部長　榎本　雄太

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

○八契第173号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
①　境海上保安部船艇基地給電施設で使用する電気　契約電力量　214kW　年間予定使用電力　620,500kWh　契約電力量　194kW　年間予定使用電力　354,900kWh
②　浜田海上保安部船艇基地給電施設で使用する電気　契約電力量　232kW　年間予定使用電力　676,800kWh
③　敦賀海上保安部鞠山岸壁給電施設で使用する電気　契約電力量　316kW　年間予定使用電力　639,900kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　令和５年４月１日から令和６年３月31日

⑸　納入場所
①　境竹内１号岸壁・境大正内港１号岸壁
②　浜田海上保安部船艇基地給電施設
③　敦賀海上保安部鞠山岸壁給電施設

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、党本部が提示する契約電力及び予定使用電力に基づき算出した対価の総額を入札金額とすること。

⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業